つるおか

市議会だより

令和8年
9月定例会号
R8.11.1発行
Vol.90



銀座通りスポーツ商店街／9月23日

歩道や車道などの公共空間を多様に活用する社会実験「まちなかパークレット」のイベントで、子どもたちがスポーツを楽しみました。

9月定例会の概要 …… P 2
議案一覧 …… P 2
委員会審査 …… P 4
定例会のポイント …… P 6
総括質問 …… P 7
一般質問 …… P 10

９月定例会の概要

令和７年度決算を認定
補正予算、条例の一部改正等
25件を審議

９月定例会は、９月１日に開会し、市当局が24件の議案を提出しました。
上程された議案は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書１件を含め審議し、25日間の会期を経て、９月25日に閉会しました。
（議案・意見書の内容と審議結果は下段及び３頁に記載）

９月定例会日程

１日	本会議（総括質問）
３・４・７日	本会議（一般質問）
８日	決算・予算特別委員会
９～11・14日	常任委員会
24日	決算・予算特別委員会
25日	本会議

市当局が議案を提出
６人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案４件、予算議案２件、条例議案11件、事件議案１件、人事案件６件の計24件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して６人の議員が総括質問を行いました。
（質問内容は７～９頁）

上程された議案のうち、議第113号から議第130号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第131号から議第136号までの人事案件６件を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。
（人事案件の内容は３頁）

26人が一般質問

３日、４日、７日の３日間、26人の議員が市当局に対し、市政全般について一般質問を行いました。
（質問内容は10～15頁）

決算・予算特別委員会を開催、提案趣旨を説明

８日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。

各委員会において、決算及び予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催
決算・予算議案等を審査

９日に総務、10日に市民文教、11日に厚生、14日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。
（審査内容は４～５頁）

決算・予算特別委員会で分科会報告

24日の決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、議第113号は討論の後、表決の結果、賛成多数で認定し、議第114号から議第116号までは、表決の結果、全員賛成で可決及び認定しました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、議第117号は討論の後、表決の結果、賛成多数で可決、議第118号から議第127号までは、表決の結果、全員賛成で可決、議第128号から議第130号までは討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、高速交通等対策特別委員長が中間報告を行いました。
（中間報告の内容は９頁）

意見書１件を可決
７年度決算等を可決及び認定

最終日の25日、議員提出の意見書を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案の審査報告を行い、議第113号は討論の後、表決の結果、賛成多数で認定し、議第114号から議第116号までは、表決の結果、全員賛成で可決及び認定しました。

続いて、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案の審査報告を行い、議第117号は討論の後、表決の結果、賛成多数で可決、議第118号から議第127号までは、表決の結果、全員賛成で可決、議第128号から議第130号までは討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、高速交通等対策特別委員長が中間報告を行いました。
（中間報告の内容は９頁）



▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第113号	令和７年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定（賛成多数）
議第114号	令和７年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	認　定（全員賛成）
議第115号	令和７年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定（全員賛成）
議第116号	令和７年度鶴岡市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	認　定（全員賛成）

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第117号	令和８年度鶴岡市一般会計補正予算（第２号）	予算特別	可　決（賛成多数）
議第118号	令和８年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算特別	
議第119号	鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総　務	
議第120号	鶴岡市市税条例の一部改正について	総　務	
議第121号	鶴岡市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正について	総　務	
議第122号	中央公民館空調設備改修工事（機械設備）請負契約の締結について	総　務	
議第123号	鶴岡市印鑑条例の一部改正について	市民文教	可　決（全員賛成）
議第124号	鶴岡市消防団条例の一部改正について	市民文教	
議第125号	鶴岡市保育所設置及び管理条例の一部改正について	厚　生	
	児童数の減少等を考慮し、令和９年４月から由良保育園・大東保育園を廃止し、一部の公立保育園の定員を削減するもの		
議第126号	鶴岡市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部改正について	厚　生	
議第127号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	産業建設	
議第128号	鶴岡市公共下水道条例の一部改正について	産業建設	
議第129号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について	産業建設	可　決（賛成多数）
議第130号	鶴岡市浄化槽条例の一部改正について	産業建設	
議第131号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省　略	
議第132号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省　略	
議第133号	鶴岡市農業委員会委員の任命について	省　略	同　意（全員賛成）
議第134号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省　略	
議第135号	人権擁護委員候補者の推薦について	省　略	
議第136号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省　略	

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第４号	有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）対策の見直しを求める意見書の提出について	省　略	可　決（全員賛成）

人事案件の結果

◆表彰条例に基づく表彰

澁谷　耕一 氏（松根）
野村　廣登 氏（新形町）
本間　信一 氏（羽黒町川代）
㈱佐藤　博幸 氏（日出一丁目）
丸山　春男 氏（豊栄）
金野　匡良 氏（羽黒町猪俣新田）
小林　博 氏（黒川）
田澤　幸弘 氏（下清水）
阿部　晃士 氏（谷定）
伊藤由紀子 氏（熊出）
石井　光明 氏（添川）
荻原　優太 氏（大山）
須田　進二 氏（中京田）
齋藤万里子 氏（羽黒町川代）
髙橋　千津 氏（泉町）
齋藤　耕紀 氏（渡前）
三浦　和彦 氏（稲生二丁目）
菅原　和憲 氏（西沼）

◆教育委員会委員

中村　公俊 氏（ほなみ町）

◆農業委員会委員

工藤　久子 氏（藤島）
石塚　治己 氏（三瀬）
黒井　涼子 氏（東荒屋）
佐藤　純 氏（藤浪一丁目）
瀬尾　恵美 氏（藤沢）
田村　亮真 氏（長崎）
菅井　奈緒 氏（羽黒町川代）

◆固定資産評価審査委員会委員

秋野　公子 氏（千石町）
山本　節子 氏（大塚町）
本間　厚 氏（宝町）
佐藤　健 氏（家中新町）

◆人権擁護委員候補者

加藤　星 氏（羽黒町川代）
佐藤　健 氏（砂田町）
佐藤　直美 氏（松根）

◆情報公開・個人情報保護審査会委員

眞田　順久 氏（三光町）
宮島　昭子 氏（美原町）
渡邉　健 氏（新形町）
犬塚　晴夫 氏（稲生一丁目）
布袋谷真弓 氏（伊勢原町）

委員会審査

提案された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。
審査の主なものを掲載します。

※1 債務負担行為…１つの事業や事務が単年度で終了せずに、後年度においても負担（支出）をしなければならない場合に、あらかじめ、その内容を定めておくもの。

※2 PFI…Private Finance Initiative（プライベート ファイナンス イニシアチブ）。民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の建設や維持管理等を行う公共事業の手法。

総務

地方大学・地域産業創生事業の外部評価は

委員　令和７年度は、研究所の開設や企業20社との共同研究組織の形成など、研究基盤の構築が進んだが、外部有識者による評価委員会では、どのように評価されているか。

政策企画課長　鶴岡ガストロノミックイノベーション計画に基づき事業を進めているが、有識者からは、事業体制の整備が進んでおり、今後数年以内に成果が表れることが期待されると評価されている。具体的には、７年度から８年度にかけて、食産業創造事業として、民間企業４社で研究開発事業が展開されている。ほかにも、山形大学と慶應義塾大学が連携した研究に、鶴岡高専を加えた新たな共同研究についても進めていきたい。

移住世帯数の大幅増の要因は

委員　移住世帯数が、６年度の86世帯から、７年度は１５０世帯と大幅に増加しているが、どの事業が評価され移住につながったのか。

地域振興課長　以前から配置している専門の移住コーディネーターに加え、４年度から移住プロモーターを配置し、情報発信を強化した。移住相談窓口における、コーディネーターや職員のきめ細やかな対応も評価されており、こうした取組が成果に結びついたと分析している。

行財政改革大綱の総括と今後の予算編成への反映は

委員　第３次行財政改革大綱の総括として、所管課ごとの自己評価のばらつきや市民視点の意見を反映しきれず、行政評価を予算や人事体制等へ生かしきれなかったなどの課題が示されている。このような総括に至った背景は。

職員課長　行財政改革推進委員会のワークショップにおいて、財源不足や受益者負担の適正性に関する意見が出されたほか、財政状況や業務負荷と併せた議論が不十分であったことが課題として認識されており、今回の評価に至った。

委員　行政評価の成果や課題を、今後の予算編成等にどう反映させていくのか。

職員課長　総合計画を核として、予算編成や組織改革、定員管理などを連携して進めるトータルシステムを更に強化していく。総合計画審議会の下に総務部長を部会長とする行財政専門委員会を設置し、行財政についての専門的な議論を交わしており、その内容を予算編成などに反映させていく。

市民文教

新学校給食センター整備の今後の展開は

委員　学校給食センター整備・運営事業アドバイザリー業務委託契約について、債務負担行為（※1）として設定する３、８５０万円の支出時期と積算の内訳は。

教育部長　支出時期は、業務完了後の９年度を予定している。また、積算内訳は、要求水準書の作成等３８０万円や事業者の募集書類作成・選定支援等６３０万円からなる直接的な業務費１、３００万円、一般管理費２、２００万円の合計３、５００万円と消費税相当額である。なお、この額は、あくまでも限度額であることから、職員で対応可能な業務があれば、実際の契約額は抑えられると見込んでいる。

委員　アドバイザリー業務と６年度に実施したPFI（※2）導入可能性調査に重複する内容はないのか。

教育部長　アドバイザリー業務は、客観的かつ公平な事業者選定に向けて、専門的・法的な知見を活用するために不可欠なものであり、PFI導入可能性調査と重複する内容は含まれていない。

委員　新センターの整備基本計画には本業務の予定が明記されていない。今後は、作業工程が把握できる計画を作成すべきと考えるが、見解と今後の事業スケジュールは。

教育部長　基本計画は、事業の大枠を定めるものとして、個々の委託契約のスケジュールまでは記載していなかった。今後は明記するよう努めていく。

学校給食センター主幹　今後のスケジュールは、12月までに委託契約を締結し、その後、９年２月頃に実施方針や要求水準書案の審議、３月の公表、７月の入札公告等を経て、11月頃の事業者決定等を予定している。

ごみ収集車発火事故を受けた回収区分の見直し効果は

委員　蛍光管・乾電池等の収集運搬量が増加傾向にある背景は。

環境政策課長　リチウムイオン電池等の不適切な分別により、ごみ収集車の発火事故が多発していた。このことを受け、回収区分を見直し、広報活動を通じて市民に分別を呼び掛けた成果である。



※３ DMO…Destination Management / Marketing Organization。官民の幅広い連携により地域観光を積極的に推進する組織。

※４ MICE…企業等の「Meeting（会議）」、報奨・招待旅行の「Incentive」、大規模な国際会議である「Convention」、展示会やイベント等を指す「Exhibition / Event」の４つの頭文字を合わせた造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントを指す総称。

厚生

荘内病院の経営実績と今後の黒字化に向けた道筋は

委員　経営強化プランの目標数値である経常収支比率などと決算数値との乖離はどの程度あり、どう評価しているか。

荘内病院総務課長　経常収支比率は、目標から7・6ポイント減であり、患者数が計画値を下回り、外来・入院収益が目標に達していない一方、給与費等が増加している状況である。患者数の獲得や単価改善に向け鋭意取り組んでいる。

委員　個別要因を改善しながら9年度の黒字化を目指す道筋として、工程表や成果指標を提示していく必要があるのではないか。

荘内病院総務課長　診療報酬改定への対応やコンサル導入、国や県における次期地域医療構想などの変動要素を踏まえながら、次期「病院経営強化プラン」策定に向けた検討の中で、指標等も含めて総合的に検討していきたい。

ヤングケアラー対策の実績は

委員　ヤングケアラー対策として、7年度から新規配置したコーディネーターの人数や実際の相談件数といった具体的な成果は。

こども家庭センター所長　ヤングケアラーについて理解してもらうため、7年度からコーディネーターを1人配置し、チラシの配布や学校訪問のほか、講演会を実施した。7年度は5世帯11人を支援しており、面談等を36回実施した。

児童・生徒の自殺対策などのメンタルヘルス事業の今後は

委員　児童・生徒を対象としたSOSの出し方・受け止め方講座などのメンタルヘルス事業について、より強化するなど今後の方向性は。

健康課長　児童・生徒を自殺対策の重点的な対象として事業を強化しており、同講座は7年度の6校から実施校を増やし、8年度は16校で実施する予定である。

産業建設

松林再整備の現状は

委員　松くい虫被害を受けた松林の伐倒後の再整備状況は。

林業振興主幹　7年度は、過去最大の松くい虫被害を記録したことから、被害木の腐朽・倒木による道路への被害や市民生活、農業生産への影響を避けるため、予算の大部分を伐倒駆除に充てた結果、再生に向けた植林面積は0・04haにとどまった。

SEADS（シーズ）の成果と修了生の移住状況は

委員　農業経営者育成学校SEADSについて、修了生の就農先やフォローアップの成果は。また、移住の状況は。

農政課長　修了生35人の就農形態は、独立自営が21人、親元が9人、雇用が5人となっている。経営基盤が整っている親元就農者や雇用就農者は順調である。資金や農地を持っていない新規自営就農者は、経営が安定するまでの間、アドバイザーによる定期的な個別訪問による技術指導や、SEADS内の新規就農よろず相談所で随時相談を受け付けるなどの支援体制を整えていることから、現在のところ離農者は出ていない。また、移住した修了生は、県外からが14人、市外からが4人となっている。

観光マーケティングの状況と多様な誘客への取組は

委員　鶴岡DMO（※3）支援事業について、本市の観光戦略に係るマーケティングの具体的なターゲット層やアプローチの状況は。

観光物産課長　東北観光推進機構のシステムを活用して実態に近い人の動きや消費動向を分析し、観光商品の企画開発を行っている。観光誘客促進に関する取組では、自然アクティビティ・文化体験をテーマとした旅行商品のプロモーション等を欧米豪や台湾をターゲットに実施した。ガストロノミーツーリズムでは、新潟の旅行会社と連携し、食と伝統文化等をセットにしたツーリズムの推進を図っている。教育旅行やMICE（※4）については、相談を受けた学会や教育機関に対応しているほか、冬季誘客に関しては、DEGAMと地元観光協会とのプロジェクトチームによる首都圏を意識したJRキャンペーンとの連携企画の検討など、テーマごとに推進を図っている。



海外旅行会社向け視察ツアー
（2025 アドベンチャーウィーク東北）

9月定例会のポイント

下水道・集落排水処理施設・浄化槽条例の一部改正を可決

下水道料金等 値上げ　令和９年４月から

９月定例会には、下水道事業・集落排水事業・浄化槽事業の基本使用料を引き上げるための条例改正案が提出され、賛成多数で可決しました。物価高の中での値上げが家計に与える影響や事業継続のための財政健全化の観点から賛否が分かれ、本会議では多くの議員が討論を行いました。

○ 条例改正の概要



専門家や市民等の代表で構成　調査・検討した結果として、正式に提出する答え

上下水道事業経営審議会の答申を踏まえ、
下水道３事業全ての基本使用料を月額220円（税込み）引き上げる

項　目	改正前	改正後
下水道・集落排水処理施設の基本使用料（一般用）	880 円／月	1,100 円／月
浄化槽の基本使用料	220 円／月	440 円／月

○ 産業建設常任委員会での質疑（抜粋）

問　料金改定による増収額は。

答　試算では、年間の増収額として、下水道事業で約１億900万円、集落排水事業で約1,300万円、浄化槽事業で約120万円、３事業の合計で約１億2,320万円を見込んでいる。



問　改定後の下水道使用料は、県内13市の中でどのような位置付けになるか。

答　基本使用料単体でみると、現在は酒田市に次ぎ２番目に高いが、改定後は県内で最も高くなる。また、月20㎥を使用した場合の使用料は、現在４番目に高いが、改定後は酒田市に次いで２番目に高くなる。

○ 討論

表決の前に、自身の意見を表明し、他の議員に賛同を求めます。討論の要旨を掲載します。



賛成

・審議会に示されたシミュレーションでは、現行料金体系のままでは令和８年度以降に年間約１億円超の赤字となり、事業が破綻しかねない。将来のインフラ維持に不可欠な料金改定である。

・汚水処理方法の違いによる不公平感が生じないよう受益者負担のバランスを適正に保つ観点からも、一律220円の値上げは公平な選択である。

・10年、20年先の都市経営と市民の安全を守るためにも可決すべきである。

反対

・長引く物価高騰の中での値上げは、市民の生活費や事業者の営業コストを圧迫する。

・物価高騰対策として現在行われている水道料金の減免と今回の下水道料金の引上げは矛盾している。将来的には、民間委託による企業の利益上乗せや更なる使用料の高騰、安全性低下を招くリスクがある。

・経営環境の厳しさは認めるが、なぜ今なのか、なぜ220円なのかという検証が十分ではない。少量利用者への配慮も含めて再検討すべきである。

総括質問

市長提出議案に対して、各会派を代表して
６人の議員が質問しました。
各議員１項目について概要をお知らせします。

YouTube「鶴岡市議会チャンネル」

本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube　鶴岡市議会

質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。なお、本原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

令和７年度普通会計決算の総合的な評価は

創政クラブ　佐藤（さとう）　昌哉（まさや）　議員



議員　令和７年度普通会計決算の実質収支は黒字だが、単年度収支は１億６、１０８万円の赤字である。これに財政調整基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支も２年連続の赤字となっているが、決算の総合的な評価は。

市長　財政調整基金は、この２年間でほぼ半減しており、基金依存の財政構造が大きな課題である。災害や大雪など一時的な要因だけでなく、人件費・扶助費・維持補修費など経常的経費の増加に、市税や地方交付税などの基幹財源の伸びが追い付かず、財源不足を基金の取崩しで補うことが常態化している。今後は、事務事業の見直しとスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、投資事業の平準化や市債発行額の計画的な管理と歳入確保策を一体的に進め、基金に過度に依存しない持続可能な財政運営への転換を図っていく。

ほかの質問
- 行財政運営
- 総合計画
- 人口減少における対応

ふるさと寄附金減収の要因と今後の見通しは

創政クラブ　岡崎（おかざき）　克己（かつみ）　議員



議員　７年度のふるさと寄附金が、６年度比で７億２、９３０万円の減収となった要因は。

市長　米需要の高まりに伴う集荷競争の激化に、水不足による品質面への不安などが重なり、本市寄附額の約７割を占める返礼品である米の品薄状態が続いたこと、また、ポータルサイトのポイント付与が禁止となる制度の見直しがあったことが、主な要因と分析している。

議員　８年度のふるさと寄附金の目標額は30億円となっているが、現時点での達成度合いと達成に向けた取組は。

市長　７月末現在の同寄附金の受入額は約５億円で、過去最高の28・６億円を記録した６年度比で86％となっている。目標達成に向け、ふるさと納税公式ＬＩＮＥの開設や８年産米の在庫確保、ポータルサイト等でのプロモーションを進め、年末の駆け込み需要を取り込んでいく。

ほかの質問
- 病院事業
- 少子化時代の子育て・教育環境の在り方

地方行革路線からの転換を

日本共産党鶴岡市議団　長谷川（はせがわ）　剛（つよし）　議員



議員　地方衰退の最大の原因は、賃金の低下と雇用の不安定化であり、地方行革はそれに拍車をかける。自治体の予算は、公共料金の値下げ、各種無償化の推進、市民サービスの拡充に充てることが求められる。市は6月に行財政専門委員会を設置し、優先協議項目として6項目を挙げているが、その選定理由は。

市長　同委員会は、財政健全化、行政改革の方向性や特に重要な事務事業見直し等について協議し、市に提言いただくことを目的として設置した。一般財源での負担や業務負荷が大きい事業を洗い出した上で、所期の目的が市民ニーズの変化や今後の社会変容に適合しているか、目的の達成度が停滞・悪化しているものや業務負荷が課題となっているものは今後改善が見込めるかなど、委員会共通の視点を踏まえ、8年度中に優先的に協議する6項目を選定した。

ほかの質問
- 7年度決算
- 新給食センター整備
- 下水道事業
- 市立保育園

持続可能な財政構造に転換を図れ！

鶴岡市議会公明党　黒井（くろい）　浩之（ひろゆき）　議員



議員　7年度決算において、2年連続で実質単年度収支が赤字になった要因と受け止めは。

市長　経常的経費の増加に、市税や地方交付税など基幹財源の伸びが追い付かず、財源不足を基金の取崩しで補うことの常態化が要因と認識している。新たな施策を積み上げる一方、事務事業の見直しは進んでおらず、財政判断の見通しが甘かった。

議員　若者・子育て世代に選ばれるまちづくりのためには、必要な投資を躊躇（ちゅうちょ）するわけにはいかない。将来に向けて必要な投資と持続可能な財政運営をどのように両立させていくのか。

市長　子育てや教育、雇用、住まいなど、定住と地域の活力につながる投資は着実に進めることが必要だが、全ての事業を見直しせず継続することは困難である。財政健全化の取組を進め、必要な施策への重点的な投資と財政運営の両立に努めていく。

ほかの質問
- 行財政改革の在り方

持続可能な行財政運営のための事業見直しは

希望のつどい　中沢（なかざわ）　深雪（みゆき）　議員



議員　市民が必要とする行政サービスを維持しながら、新たな政策や将来への投資をしていくためには、全ての事業を一律に維持・拡充するのではなく、事業の必要性や効果を検証し、優先順位を明確にしていくことが必要である。事業見直しの判断基準は。

市長　防災や除雪、地域医療、福祉、子育て、教育、生活インフラなど、市民の命と暮らしに直結する事業は、必要性を見極めながら、安定的なサービス提供の維持に努めていく。一方、人口構造や地域ニーズの変化によって役割が薄れている事業や効果に比して負担が大きい事業、類似・重複する事業は、必要性や利用実態、費用対効果、緊急性、代替手段の有無、地域への影響、将来世代への負担を総合的に検証し、改善や統合、縮減、廃止を含めて見直していく。

ほかの質問
- 7年度決算
- 自然災害への備え

削る前に「守るもの」を決めるべき

市民と歩む会 田中（たなか） 宏（ひろし）議員



議員　人口減少が進めば、公共サービスの規模や提供方法の見直しは避けられない。今定例会には、公立保育園の廃止や定員見直し、消防団員の定数見直しが提案されているが、利用者数や効率だけでは測れない価値もある。「何を減らすか」ではなく、まず「何を守るか」を明らかにして再編を進めるべきでは。

市長　再編は何を減らすかではなく、将来にわたり何を守るべきかを明らかにして進めることが重要である。今回の見直しも、公立保育園が担う地域の保育機能やセーフティネット、消防団が担う地域防災力を維持するための取組である。住民の安全・安心、子育て環境、地域コミュニティの持続性を重視し、再編による影響が過度に生じないよう配慮する。縮小局面から目をそらさず、必要なサービスは的確に守る姿勢で「賢い縮小」となる持続可能な在り方を目指す。

ほかの質問
●7年度決算を踏まえた今後の財政運営 ●投資事業適正管理 など

高速交通等対策特別委員会　中間報告

９月８日に委員会を開催し、日沿道や東北横断自動車道酒田線の進捗状況、庄内空港・羽越本線の状況について当局から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道は、小岩川第２トンネルが概成し、工事が中断していた鼠ヶ関トンネルは令和９年２月頃に工事再開の見込みである。東北横断自動車道は、未事業化区間の事業化等に向け要望活動を強化していく。庄内空港は、７年度の利用者がコロナ禍前の元年度の約94％まで回復し、ターミナル機能強化に向けた整備や通年５便化、滑走路2,500m化に向けた検討が進められている。羽越本線は、利用促進や安定輸送、羽越新幹線の実現を目指し、関係機関と連携していく。

今後も、高速交通基盤の整備促進に係る調査を進めていく。



令和7年11月概成の小岩川第2トンネルを視察

議会運営委員会　視察報告

視察日 7月21日・22日

議会基本条例の先進地に学ぶ

舞鶴市議会では、平成30年に議会基本条例を制定しており、各常任委員会がそれぞれの専門テーマについて１年間をかけて調査研究を行い、市に政策提言を行っています。

その過程で、議員がファシリテーター※となって、テーマに沿ったワークショップを行い、幅広く市民と意見交換を行った上で、政策提言を取りまとめていました。さらに、提言後も市の取組状況を継続的に確認し、政策の実現に向け、しっかりと市に働き掛けていました。

本市議会でも昨年10月に議会基本条例を制定し、政策提言に向けて動き出しています。舞鶴市議会等の先進地を参考にしながら、市民に開かれた議会を目指して、積極的に取り組んでまいります。



舞鶴市役所で議会基本条例に基づく政策提言について説明を受ける委員

ほかの視察先と視察項目
・京都府福知山市
　議会基本条例における検証評価の手法について

※ファシリテーター…中立的な立場で、参加者の意見を引き出しながら結論や合意形成に導く進行役のこと。

一般質問

市政全般についての考え方や方針などを26人の議員が市当局に質問しました。総括質問を行った議員を除く21人の質問を掲載します。
各議員１項目について概要をお知らせします。

質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。なお、本原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

YouTube「鶴岡市議会チャンネル」

本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube　鶴岡市議会

新規就農者の育成は



阿部（あべ）　寛（ひろし）議員

議員　県内の新規就農者育成の取組事例は。また、農業経営者育成学校ＳＥＡＤＳの課題は。

農林水産部長　大江町では、果樹農家の育成を主目的に住宅費や農機具、作業施設の共同利用に補助し、山形市のきゅうりやセルリー部会では、パイプハウスの貸与等により就農しやすい仕組みづくりを行っている。ＳＥＡＤＳは、修了生が農業者として地域に定着し、安定経営に移行するまでのサポートが一番の課題である。このため、独立自営就農を目指す修了生には、支援アドバイザーが、個別に農業経営や栽培管理の巡回指導を行っている。

ほかの質問
- 荘内病院の災害対策と医師、看護師等の推移
- インバウンド受入れの取組

学校施設の老朽化対策は



五十嵐（いがらし）　一明（かずあき）議員

議員　小・中学校の施設整備の現状と課題、今後の施設整備の方針は。

教育長　築後30年以上の学校が37校中23校と約６割を占め、老朽化が進行している。これまで国の交付金等を財源に、緊急性の高いものから対応しつつ、築後20年を目安とした予防改修や40年を目安とした長寿命化改修を進めてきたが、改修・改築時期の集中と財政負担の偏りが生じるため、計画どおりの施設整備が困難となっている。今後は、整備の優先順位を検討するとともに、有利な財源を確保し、教育環境の維持・向上に努める。

ほかの質問
- 防災・災害対策

ＩＣＴを活用した鳥獣害対策の考え方は



佐藤（さとう）　麻里（まり）議員

議員　クマ侵入防止の新たな技術であるクマソニック※1等の効果や課題をどう捉えているか。

農林水産部長　鳥獣を生活圏に寄せつけない装置は、市民の安全確保の観点からも重要であるが、設置場所や周辺環境、対象鳥獣の行動特性によって効果が異なる。また、効果の持続性や設置・維持管理の経費等も検証する必要がある。

議員　民間企業等との連携で考えられる展開は。

農林水産部長　民間企業の技術と猟友会等の現場の知見を結びつけ、実証に適した場所の情報提供や関係者間の調整等、市として可能な協力を行い、新たな鳥獣害対策の取組を後押しする。

ほかの質問
- 持続可能な地域コミュニティとこれからの町内会・自治会の在り方

※１ クマソニック…クマが嫌がる高周波音をスピーカーから発生させ、周辺に音のバリアを作って接近を防ぐ鳥獣害対策装置。

災害発生時の避難所運営は



清野（せいの）　康子（やすこ）議員

議員　市公式ＬＩＮＥを活用した避難所のチェックイン機能の開発状況や防災資機材の備蓄状況、災害時の通信環境確保の考えは。

危機管理監　避難所チェックイン機能は、10月の総合防災訓練での最終確認を経て本格運用する予定で、事前登録を呼び掛けていく。防災資機材は、電力供給対策として、小・中学校や体育施設に太陽光発電・非常用自家発電設備を、コミセン等には可搬式発電機を配備している。通信環境の確保としては、通信事業者による大規模災害時の通信サービスを積極的に周知するとともに、通信事業者との連携を強化していく。

ほかの質問
- 教育
- 廃食用油

給食の２時間基準 長年指摘も改善進まず



石井（いしい）　清則（きよのり）議員

議員　今年４月・５月の小学校給食について、各給食センターの給食実施日数と、学校教育法に基づく学校給食衛生管理基準の「調理後２時間以内の喫食」が守られなかった日数は。

教育部長　鶴岡センターは実施日数34日中、未達成日数が33日、藤島33日中32日、櫛引34日中４日、朝日33日中18日、温海34日中28日である。

議員　多くの日で未達成だが、原因と改善策は。

教育部長　現施設の設備では物理的な制約があり、改善することはあり得ない。

議員　長年指摘しているが、改善の考えは。

総務部長　必要な予算は、適切に措置したい。

ほかの質問
- 市有資産（土地や建物等）の有効活用

新市建設計画の実施状況は



北山（きたやま）　武徳（たけのり）議員

議員　新市建設計画[※2]は、令和７年度末で計画期間が終了したが、実施状況は。

企画部長　同計画は、市全体で産業発展や住民福祉の向上等に必要な特定事業22事業と、合併後も取り組むべき旧市町村の個別事業130事業で構成されている。特定事業の着手率は63.6％、個別事業の着手率は、鶴岡90.9％、藤島66.7％、羽黒82.4％、櫛引53.7％、朝日94.7％、温海94.7％である。未実施事業は、社会情勢等の変化を考慮して事業化の有無等を判断し、毎年見直しをしている総合計画実施計画の中に、必要な施策として位置づけて推進していく。

ほかの質問
- 持続可能な財政運営
- 大型公共施設投資

スクールバスの 持続可能な運用は



三原（みはら）　大輔（だいすけ）議員

議員　本市は東北一広い市域であり、少子化、異常気象、クマ出没、運転手不足等で、通学環境は大きく変化している。通学・帰宅支援を子育て支援と捉え、持続可能なバス運行と地域交通等との連携が必要と考えるが、見解は。

教育長　運行集約、車両の小型化、路線バスの活用が考えられる。一部地域の保護者に行った利用状況調査を今後は全市展開し、事業者とも情報交換を進める。バスの空き時間帯の地域交通・高齢者等の移動支援への活用は、法制度上制限がある。国の動向を注視しつつ、災害時の活用も含め調査・研究していく。

ほかの質問
- 林業振興計画に基づく森林保全と担い手確保

※２ 新市建設計画…平成 17 年の市町村合併に際し、新市建設の基本方針と、その実現のための施策や財政計画等を取りまとめたもの。

「つるおかコンポスト」は安全・安心か



金内（かなうち）　理（おさむ）議員

議員　９年度から新コンポストセンターが稼働するが、増産予定の「つるおかコンポスト」は、安全かつ安心して使用できる製品か。

下水道部長　つるおかコンポストは、肥料法に基づくひ素やカドミウムなど重金属６項目の分析を毎月行い、許容値より大幅に低いことを確認しており、結果は市ホームページで公開している。また、基準値が定められていない有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）も市独自で年２回分析を行い、国の調査平均値より低いことを確認し、安全性を確保している。今後も定期的に検査を続け、安心して利用いただけるよう努めていく。

ほかの質問
- 生活道路要望書等の様式の統一

温泉の源泉保護管理施設へ入湯税の再投資は



尾形（おがた）　昌彦（まさひこ）議員

議員　鉱泉源の保護管理施設[※3]は、温泉観光を支える重要な基盤であると同時に、入湯税を生み出す基盤でもある。今後10年、20年という中長期的な視点から、源泉・配湯設備等の更新需要を把握し、鉱泉源の保護管理施設に入湯税を計画的に再投資する必要があるのではないか。

商工観光部長　源泉の維持管理等に対する支援は、対象となる施設や経費の範囲、公共性、緊急性、温泉地全体の効果、行政と民間の役割分担、ほかの事業者との公平性などを整理した上で、妥当性を判断する必要があり、慎重に見極めるべきものと考えている。

ほかの質問
- 加茂水族館

※３ 鉱泉源の保護管理施設…温泉が湧き出る源泉を安定して確保し、枯渇や水質変化を防ぎながら適切に管理するための施設。

林業振興の出口戦略は



竹内（たけうち）　秀一（ひでかず）議員

議員　森林資源の活用には様々な取組があるが、林業振興の出口戦略として力を入れたい分野は。

農林水産部長　関係部署と連携し、公共施設等での鶴岡産木材の利用推進や一般住宅への普及に向けたＰＲに努めている。木質バイオマスエネルギーは、新朝日庁舎のチップボイラーをはじめとして、７つの公共施設に導入されている。木材生産量の拡大や地域内循環を図るための取組とともに、森林所有者が意欲的に森林整備に取り組める環境づくりを進めたい。事業内容の見直しが必要になった場合には、林業振興協議会等から意見を聴いた上で検討したい。

ほかの質問
- 関係人口

公共施設再編と市民サービスの維持は



渡部（わたなべ）　智也（ともや）議員

議員　人口減少が進み、財政的な制約が強まる中、公共施設をどのような考え方で再編し、施設が地域で果たしている役割をどう評価するか。

総務部長　これまでどおりに全ての施設を維持していくことは困難である。今後10年間は、利用状況等だけでなく、施設が地域で担っている機能や役割、代替サービスの有無、利用者への影響等を総合的に判断し、必要な機能を安全かつ持続可能な形で確保することを基本に、施設の更新や長寿命化、統廃合等を計画的に進めていく。なお、再編に当たっては、関係者に丁寧な説明を行い、理解を得ながら進めていく。

ほかの質問
- 地域資源を生かした交流人口拡大と地域経済の活性化

荘内病院のコンサルティング導入の効果は



鈴木（すずき）　聡（さとし）議員

議員　病院事業の経営改善に取り組むためにコンサルティングを導入しているが、どこに重点を置いているのか。また、予測される効果は。

荘内病院事務部長　３月からコンサルの活用を開始し、収益確保を最重要課題として持続可能な医療提供体制の構築を目指している。これまでは８年度の診療報酬改定への対応を重点的に進めており、８月からの入院基本料の切り替えで、年間換算で約9,000万円の増収を見込んでいる。収益確保や経営効率化に向け、複数の取組を並行して進めており、医療サービス向上と収益性の高い診療報酬の確保を目指していく。

ほかの質問

- 農業情勢
- 学校の在り方検討委員会

加茂水産高校の県外生受入環境の整備を



伊藤（いとう）　麻衣子（まいこ）議員

議員　地域みらい留学※4で、加茂水産高校に関心を持つ中学生は多いが、男女ともに住まいの受入れ枠が不足している。予算措置が急務では。

企画部長　県外からの入学者を確保する上で、下宿先、特に女子生徒の受入先不足は喫緊の課題と認識している。９年度からの受入れに向け、学校や加茂地区自治振興会等との協議に市も参画し、新たな下宿先の確保、旅館・ホテルの空き部屋の活用、空き家を活用したシェアハウスなどの可能性を検討している。県教育委員会に早急な対応を促し、市も地域振興の観点から重要な取組と捉え、できる限り協力していく。

ほかの質問

- ９年度予算における「若者・女性に選ばれる鶴岡」を実現する事業の重点配分

※４　地域みらい留学…一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォームが主催する国内進学プログラム。都道府県の枠を超えて興味関心に合った公立高校で３年間を過ごす。市では、同事業に参画する加茂水産高校に補助金を交付し支援している。

全世代全対象型地域包括ケアの実現は



本間（ほんま）　新兵衛（しんべえ）議員

議員　全世代全対象型地域包括ケアの実現に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長　属性や分野の縦割りを更に解消し、子どもから高齢者、障害者まで全てを対象として、世帯全体の抱える課題に一元的に対応できるシステムの構築を進めていく。具体的には、生活のしづらさを抱えている人への個別支援の充実と、その人の社会参加を支える地域づくりを総合的かつ一体的に展開する。誰もが孤立せず、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向けて、全庁一丸となって取り組んでいく。

ほかの質問

- 学校教育

部活動の地域移行に伴う活動機会の確保は



佐藤（さとう）　久樹（ひさき）議員

議員　中学生が、希望する文化・スポーツ活動に参加できないケースはあるか。

教育長　直接的な相談はないが、部員確保や希望する日時での体育館使用が困難な実態はある。各認定地域クラブの基本情報を周知し、希望する活動に参加しやすくなる手立てを講じる等、文化・スポーツ活動機会の格差解消に努める。

議員　運動が得意でない生徒や複数のスポーツをしたい生徒、障害のある生徒等への対応は。

教育長　関係団体と情報共有を行い、連携を図りながら、誰もが安心安全に参加できる環境づくりを進めていく。

ほかの質問

なし

国保税収入の上振れの要因は農家の所得増



菅井（すがい）　巌（いわお）議員

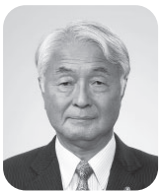
議員　国保税収入額の最新の財政見通しでは、８年度当初予算額を約4.3億円上回る26.9億円を見込んでいるが、この上振れの要因は。

健康福祉部長　要因として、被保険者の所得額が予想を大きく上回ったことが挙げられる。当初予算時点では、１人当たりの国保税額を10万9,700円と見込んでいたが、実際には12万8,665円であり、１万8,965円の増となった。市民税の課税状況から見ると、大多数が国保加入者である農業所得者の総所得金額が、前年比306.9％となっており、この農家所得の増が国保税収入見込みの上振れの要因と考えている。

ほかの質問

●介護保険事業　●行財政専門委員会での公衆浴場の在り方の協議

財政の安定性重視で市政運営が萎縮しないか



加藤（かとう）　鑛一（こういち）議員

議員　住民サービス削減や受益者負担の拡大等で人口減少が加速すれば、交付税、地域経済、市民税等に影響し、財政が厳しくなるのでは。

総務部長　留意すべき視点であるが、行政環境が厳しさを増す中、全サービスを同水準で続けることは困難になるおそれがある。限られた財源と人員を真に必要な分野へ重点配分し、サービスを維持するため、行財政改革に取り組む。

議員　財政の健全性や安定性という言葉を安易に使うと、市政運営が萎縮しないか。

総務部長　将来を見据えると、これまでと同じ財政運営では厳しさが増すと考えている。

ほかの質問

なし

将来を見据えた大道堰の維持管理は



大野（おおの）　誠一（せいいち）議員

議員　大道堰（だいどうぜき）※5の管理を担ってきた農業者や水利組合の構成員が減少・高齢化する中、管理体制を維持し、治水・排水機能を将来にわたり確保するため、行政と水利組合等の役割を改めて整理し、新たな管理体制を構築していく考えは。

建設部長　農業用水路の維持管理は、原則として水利組合が行うことが前提である。一方で、大雨であふれないように、行政が関わりながら水路機能を維持することが課題である。これまで同様に協働で維持管理に努め、他市の事例なども参考にしながら、行政と水利組合との役割も含め、将来の維持管理体制を研究していく。

ほかの質問

なし

窓口業務の民営化はリスクも踏まえ議論を



坂本（さかもと）　昌栄（まさえ）議員

議員　行財政改革の優先項目に窓口業務の民間委託が挙げられているが、窓口業務の役割や必要性をどのように認識しているのか。

総務部長　行政サービスを適切に利用してもらうために案内や支援をする重要な業務である。

議員　窓口業務には個人情報が多く含まれており、外部委託による情報漏えいのリスクは無視できない。行財政専門委員会では、民間委託のデメリットは共有されているのか。

総務部長　一般的に指摘されるデメリット、課題等は事務局で調査しており、委員に情報提供、共有した上で議論していく。

ほかの質問

●５歳児健診
●就学援助制度

※5 大道堰（だいどうぜき）…約 360 年前に造られた農業用水路。青龍寺川の稲生分水口から鶴岡市内を北東に伸びる水路で延長は約 4.5km。

遊佐沖風車の建設音 市民や水産業へ影響は



草島（くさじま） 進一（しんいち） 議員

議員　遊佐沖洋上風車のモノパイル打設工事[※6]は、大気中148.5デシベル、水中247.1デシベルの連続する衝撃音が生じ、睡眠妨害や、鶴岡沖を含む広範囲で魚類・イルカへの影響等を及ぼしかねない。洋上風車が500基建つ台湾では、100基以上の14メガワット風車全てを40㎞沖に建設していた。本市への影響に対する見解は。

市民部長　本市は環境影響評価の手続における関係市町村ではないため、建設工事の騒音について見解を述べる立場になく、事業に対し反対表明や行政指導を求めることは考えていない。

農林水産部長　見解を述べる立場ではない。

ほかの質問

●熊本地震を踏まえた災害時の避難所対応

今こそ子どもの命を守る 熱中症対策の実施を



今野（こんの） 祥子（さちこ） 議員

議員　児童・生徒が家庭から持参した冷却グッズを、衛生面や安全面、教員の負担、コスト等に配慮しながら学校で再冷却し、下校時に活用できる仕組みや、マイ水筒を飲み干した場合に冷たい水を補給するための冷水機を導入しては。

教育長　冷凍庫・冷水器等の整備や維持管理にかかるコストをはじめ、衛生面、管理面での課題もあり、直ちに一律に整備することは難しい状況にあると認識している。しかし、熱中症対策としては大変有効であるため、他自治体の事例を参考にしながら、今後も引き続き整備に向けての調査・研究を進めていく。

ほかの質問

●不登校対策　●こども性暴力防止法の施行を踏まえた子どもの安全を守る取組

※6 モノパイル打設工事…洋上風力発電の風車を支えるため、巨大な鋼管杭（モノパイル）を海底深くに打ち込んで固定する基礎工事のこと。

傍聴者アンケートに寄せられた「声」をご紹介します

～ 議会の熱気、生で感じてみませんか？～

傍聴アンケート（一部抜粋）

市の動きがよく分かりました。どの方のお話もはっきりしていてとても良かった。

議員の質問に対して市の職員が、「できた」「できない」の回答。できたときの評価、できなかった原因をもっと知りたかった。

字幕があってよかった。

■どなたでもお気軽にどうぞ

事前の予約は不要です。途中入場・途中退席も自由です。「関心のある質問のときだけ」「市役所に用事のあるときに 30 分だけ」といった傍聴も可能です。



議場の臨場感を肌で感じられます



ＡＩを使ったリアルタイムの字幕で、発言内容をしっかり確認できます

12月定例会日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23 （勤労感謝の日）	24	25	26	27	28
29	30	12/1 本会議 （開会・総括質問） 予算特別委員会	2	3 本会議 （一般質問）	4 本会議 （一般質問） 議会運営委員会	5
6	7 本会議 （一般質問）	8 総務 常任委員会	9 市民文教 常任委員会	10 厚生 常任委員会	11 産業建設 常任委員会	12
13	14 常任委員会 予備日	15	16 議会運営委員会	17 予算特別委員会	18 本会議 （表決・閉会）	19
20	21	22	23	請願・陳情　提出期限 11月24日（火）午後1時		

※各会議の開始時刻は午前10時です。
　午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更となる場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

どなたでも傍聴できます

◆**「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。**
本所4階ロビーで傍聴の受付を行っています。
傍聴の定員は64人です。

◆**「委員会」は各会議室で傍聴できます。**
本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5～20人程度です。
※本会議や委員会を団体で傍聴する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。

◆**「本会議」は、市役所本所・各地域庁舎の市民ロビー等のテレビモニターで生中継しています。**

議会を傍聴できない方へ…

議会会議録

◆ 図書館本館、市役所本所・各地域庁舎の市民ロビー等において、会議録を閲覧できます。
◆ インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。
市議会ホームページをご覧ください。

会議録



鶴岡市議会YouTube

◆ YouTubeで本会議の生中継・録画配信、声の広報を視聴できます。



発行／鶴岡市議会　　編集／広報広聴委員会
〒997-8601　山形県鶴岡市馬場町9番25号
電話　0235-35-1908　FAX　0235-25-2123
メールアドレス　gikai@city.tsuruoka.lg.jp

編集後記

議会だよりの編集を進めている9月末時点では、昨年に比べクマの出没件数は落ち着いていますが、イノシシの目撃情報や被害の話が各所から聞こえてきます。本市各所では鳥獣害対策と食を掛け合わせたイベントなどが行われ、課題解決に向けた動きが進んでいます。

さて、今定例会では、物価高騰対策を含んだ補正予算や令和7年度決算の認定、公共下水道等の基本使用料改定に関する条例などが審議されました。3月定例会の公共施設等の使用料見直しに続き、変化する環境の中で暮らしの基盤をどう維持・継承していくか、活発な議論が交わされました。

誰もが安心して暮らし続けられる鶴岡を目指し、今後も真摯に議論を重ねてまいります。

広報広聴委員会委員
竹内　秀一